

EcoProcura 2018

参加報告



目次

1. 開催概要.....	2
2. プログラム	2
3. 会議の目的	3
4. 会議内容.....	4
5. 考察	19

1. 開催概要

日 時	2018 年 10 月 3 日（水）～5 日（金）
場 所	オランダ・ナイメーヘン市 De Vereeniging コンサートホール／会議室
主 催	ICLEI Europe、ナイメーヘン市、欧州委員会、オランダ社会基盤・水資源管理省、オランダ公共調達専門技術センター（PIANOo）
後援・協力	TCO Certified、FSC（the Forest Stewardship Council®）、e Green Electronics Council（GEC）
出席者	自治体、国際機関、政府機関、環境ラベル／認証機関、NPO、企業、コンサル等、約 320 名
言 語	英語

2. プログラム

EcoProcura2018 のプログラムは全体会合、分科会セッション、マーケットラウンジで構成されている。CSO ネットワークはインフォメーションコーナーにて活動紹介などの情報発信を行った。

Day 1	
Pre-event programme	
11:00-14:00	Registration open
13:00-14:00	Vegetarian Lunch: Food for thought
14:00-14:40	Plenary 1: Dare to ask. Dare to do!
14:40-15:30	Plenary 2: Using procurement more strategically
15:30-16:00	Refreshments and Networking
16:00-17:20	Breakout Sessions: Procuring to achieve strategic goals
17:20-18:00	Plenary 3: Strategic procurement in action
18:00-19:15	Welcome Reception
19:15	Nijmegen Social Events

Day 2	
09:00-10:40	Plenary 4: Culture and behavioural change: are you willing and able?
10:40-11:10	Refreshments and Networking
11:10-12:50	Market Lounge 1: Using procurement strategically
12:50-14:00	Vegetarian Lunch: Food for thought
14:00-15:40	Breakout sessions: People, process & Performance – bringing it all together

15:40-16:10	Refreshments and Networking
16:10-17:30	Plenary5: Dare to do! Disruptors and game change
17:30	Close of Day
19:00	Official Dinner and Procura+ Awards Ceremony

Day 3	
09:00-10:20	Plenary 6: Procurement Confessions
10:20-10:50	Refreshments and Networking
10:50-12:20	Market Lounge 2: Tools and approaches for effective procurement
12:20-13:10	Plenary 7: Dare to look forward: What's next for procurement?
13:10	Vegetarian Lunch: Food for thought
13:30	Nijmegen Study Tours



インフォメーションコーナー（手前が CEO ネットワークのテーブル）

3. 会議の目的

EcoProcura は、サステナブル調達（sustainable procurement）、循環型調達（circular procurement）、イノベーション調達（innovation procurement）に関する最新の戦略や実践的解決策について、政府、サプライヤー、政策立案者などによる交流および対話の促進を目的に開催される国際会議である。ICLEI Europe と欧州委員会が主催し、ヨーロッパの公的機関や自治体関係者が参加者の多くを占める。EcoProcura では毎回異なるテーマを掲げており、初期の会議では環境面を重視した公共調達のあり方が議論されていたが、近年はサステナブル調達に重点が移るとともに、調達によるイノベーション（public procurement of innovation）やサーキュラーエコノミーとの関連も注目されている（表 1）。

戦略的調達（strategic procurement）とは、持続可能性を実現するためのイノベーションの促進に公共調達を活用したり、社会的責任を果たす公共調達を奨励したりすることと定義され、2014 年の会合で初めて扱われたテーマである。戦略的調達の事例はまだ少なく、指導者による支援の欠如や調達者のスキルの欠如が普及の障壁となっている。今回の会合では、これらの課題を克服する上で不可欠な行動の変化が主な焦点となった。

表 1 EcoProcura 各回の開催年、場所、およびテーマ

開催年・場所	テーマ
1998 年（ドイツ・ハノーバー）	環境配慮型製品と環境ラベル
1999 年（スペイン・ビルバオ）	グリーン調達と環境マネジメント
1999 年（デンマーク・コペンハーゲン）	廃棄物処理、水資源保護、グリーン調達
2000 年（フランス・リヨン）	公的機関のグリーン化と環境責任調達
2003 年（スウェーデン・ヨーテボリ）	欧州全体の環境調達の主流化
2006 年（スペイン・バルセロナ）	サステナブル調達の実践方法
2009 年（アイスランド・レイキャビク）	気候変動対策としてのサステナブル公共調達
2012 年（スウェーデン・マルメ）	サステナブル調達とイノベーションの実践
2014 年（ベルギー・アントワープ）	サステナビリティとイノベーションと費用効果：調達の推進
2018 年（オランダ・ナイメーヘン）	サステナブル調達・戦略的調達・イノベーション調達

4. 会議内容

1 日目：10 月 3 日（水）

全体会合 1：Dare to Ask. Dare to do!

登壇者：Dr. Bertrand Piccard, Chairman and Initiator of the Solar Impulse Foundation

Hubert Bruls, Mayor of Nijmegen, the Netherlands

Mark Hidson, Global Director, ICLEI Sustainable Procurement Centre;

Deputy Regional Director, ICLEI Europe

冒頭に登壇した Piccard 博士は、太陽光エネルギーのみで駆動する飛行機「ソーラーインパルス」で世界一周を達成し、ソーラーインパルス財団の創始者として会長を務める人物である。飛行家と精神科医という二つの肩書きを持つ博士は、前例のない方法で物事を成し遂げることは決して容易ではなく、発想を転換して新たなことに挑戦する際に障害となるのは技術ではなく心理であると述べた。また、調達者は今日の開拓者であり冒険者であると述べ、参加者を激励した。

続いて、ナイメーヘン市の **Bruls** 市長が挨拶を述べた。オランダ最古の都市であるナイメーヘン市は、環境保全と経済成長を両立しながら生活の質を向上させる取組が認められ、2018 年の欧州グリーンキャピタル賞 (2018 European Green Capital Award) を受賞した。これを受け、**EcoProcura 2018** をはじめ、持続可能性に関する多くの会議やシンポジウムが同市で開催されている。市長は、サステナブル調達に長年の議題であり、電力やケータリングサービス、汚水ポンプなどの分野でサステナブル調達が行われていることに言及するとともに、会議を通じて同市の知見が共有されることに期待を寄せた。

次に、ICLEI ヨーロッパの **Hidson** 氏が、過去の **EcoProcura** を振り返りながら当時の会議のテーマなどを紹介した。**Hidson** 氏は、1998 年にドイツ・ハノーバーで開催された第 1 回会合では環境調達の定義や評価手段が議論され、その後、グリーン公共調達、サステナブル調達、イノベーション調達、循環型調達といった考え方が生まれたが、評価については未だ明確な答えがないことに触れ、公共調達の成果を測ることの難しさを強調した。また、今回の会合では自治体の戦略目標を達成するために調達を活用する「戦略的調達」が会議のテーマになることに言及し、調達の活用を主流化するために協力し合い、これが進むべき道であると言うメッセージを発信しようと参加者に呼びかけた。

全体会合 2 : Using procurement more strategically?

登壇者 : **Irmfried Schwimann**, Deputy Director-General, Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs, European Commission

パネリスト : **Irmfried Schwimann**, Deputy Director-General, DG GROW, European Commission

Mark Hidson, Global Director, ICLEI Sustainable Procurement Centre;
Deputy Regional Director, ICLEI Europe

Thomas De Jonghe, Project leader, Strategic & Sustainable Procurement, The City of Ghent, Belgium

はじめに、**Schwimann** 氏が 2017 年 10 月に公表された通知文書 **Making Public Procurement work in and for Europe** について紹介し、公共調達は政策課題を解決するための手段であり、従って、税金の用途を検討するだけでなく、社会的責任を果たす市場の形成に寄与する必要があると述べた。現在、公共調達にかかる費用は EU の GDP の 14% を占めており、公的機関は公共調達を戦略的に活用することで、より革新的、持続的、包括的、かつ競争力のある経済に公金を使い、貢献することができる。欧州委員会は、2018 年末までに戦略的調達の拡大、公共調達担当者の専門化、調達市場へのアクセスの向上、データの透明性および統合性の改善、調達の電子化、共同調達の促進を進めるとしている。

続いて、**Hidson** 氏と **De Jonghe** 氏が加わったパネルディスカッションでは、戦略的調達

を達成する手段としてどのように調達が発展するかを議論した。De Jonghe 氏によると、2014 年の EcoProcura が開催されたベルギー・ゲント市では、サステナブル調達や戦略的調達を自治体のアジェンダとして認識し、チームを結成して実績を積んでいるが、行政全体でこれらを重視し続けることは容易ではなく、更なる進展を目指すためには政策目標が必要であると考えている。

また、Hidson 氏は、戦略的調達を進めるにあたり、実務者は政治的、構造的、資金的な困難に立ち向かうだけでなく、法令や基準を理解し、要望や質問に答えなければならない立場にあるが、EcoProcura の参加者には変革者として行動してもらいたいと激励した。



全体会合 2 の様子

分科会：Procuring to achieve strategic goals

下記の 7 つのテーマで開催された分科会では、主要な製品およびサービス分野における戦略的調達の成功事例と手段について、参加者が知見を共有した。

セッション 1. 市場とのコラボレーション（オランダ語）

セッション 2. オランダの SPP アプローチ：政策目標を実現する手段としての SPP

セッション 3. 持続可能な土木のグリーンディール政策：循環型に移行するための推進要因

セッション 4. エネルギー市場に変化をもたらす調達

セッション 5. 移動手段の調達：持続可能なモビリティの実現

セッション 6. 建築物におけるバイオ素材の調達とサーキュラーソリューション

セッション 7. 持続可能な農場から食卓へ：ケータリングと食料調達の変遷

参加したセッション 2（オランダの SPP アプローチ）では、社会基盤・水資源管理省および同省公共事業局の職員がオランダのサステナブル公共調達（SPP）の背景、推進・支援

体制、基準について紹介した。オランダ政府と自治体による公共調達総額は年間約 700 億ユーロを越え、公用車や制服など、環境面で大きな影響力を持つ製品分野に関し環境基準文書が作成されている。オランダでは、2015 年までに全ての政府調達において環境基準文書の要件を満たすことが義務付けられたため、グリーン公共調達の実施率は既に 100%に到達し、近年は CO₂ 排出削減や社会的持続可能性、循環型調達への関心が高まっている。

オランダの SPP はボトムアップとトップダウンの働きかけによって促進され、前者には循環型調達アカデミーの設立、ラーニングネットワークの構築、実証実験、グリーンディールが、後者には政治公約、実行計画、基準策定、モニタリング、調達者の専門化が含まれる。

循環型調達の推進・支援手段には、グリーンディール、ワークショップと研修、EU 諸国への普及がある。グリーンディールの成功事例はワークショップや研修で共有され、EU のプロジェクトに反映される。一方、他国の成功事例を参考に新たなグリーンディールが始動することもある。

一定の成果を挙げたグリーンディールは、第 2 弾として 2018 年から 2020 年まで循環型調達グリーンディール 2.0 という名称で実施される。第 2 弾の特徴としては、ラーニングネットワーク、80 件以上の実証実験と事業例、共同学習などが挙げられる。実証実験では、廃棄物処理、ケータリング、従業員制服、モビリティ、ICT ハードウェア、家具、建築物・建設、紙類、容器包装などが対象分野になっている。また、研修はオンラインで受講するものから 2.5 日かけて行う調達者向けのコースまで 5 段階に分かれている。グリーンディールの成果は他の EU 諸国でも注目を集めており、ベルギー・フランダース地域で昨年よりグリーンディールイニシアチブが始動したほか、フィンランドとフランスでも同様の取組の実施が検討されるなど、今後も更なる拡大が予想される。

SPP を推進するにあたり、現在、オランダでは SPP 基準の策定とウェブツールの準備が進められている。これまでは 45 の製品・サービス分野で環境基準が定められていたため、基準の統合や更新に手間がかかり、循環型調達にかかる基準も含まれていなかった。新たに構築されるウェブツールでは情報を一元化することで統合や更新作業が容易になる。また、基準のレベルに関して、以前は高いレベルのみを設定していたが、新たに basic レベル（必須要件）と significant レベル（厳しい要件、落札基準）を追加し、ambitious（機能的、循環型）を含む 3 段階に分けている。これは、調達現場の意思を考慮したものである。



セッション 1 の様子

全体会合 3 : Strategic procurement in action

登壇者 : **Roald Lapperre**, Director-General for the Environment and International Affairs,
Ministry for Infrastructure and Water Management, The Netherlands
Frederic Ximeno, Commissioner for Ecology, City of Barcelona

本セッションは、総合司会の Peter Woodward 氏による Lapperre 氏と Ximeno 氏へのインタビュー形式で進行した。

Ximeno 氏によると、バルセロナ市では 20 年前から SPP に取り組んでいるが、2017 年以降、全ての契約において調達仕様に賃金の改善、社会的包摂、ソーシャルエコノミーの促進など社会的条項を盛り込むことが義務付けられている。同市における SPP の強化は政治的意思に因るところが大きいですが、同時に技術面での推進も不可欠である。バルセロナ市では市庁舎の廃棄物ゼロ戦略を打ち出し、年次計画と中期的展望を検証している。また、大気汚染や省エネといった課題を解決するために、イノベーションを促進し、柔軟な調達を行っている。

Lapperre 氏は、オランダ社会基盤・水資源管理省が気候変動に関する政策目標を達成するために戦略的調達を活用し、公共調達の膨大な購買力によって市場に影響をもたらしていると紹介した。オランダでは、政府機関や自治体など 150 以上の組織が SPP 拡大に言及したマニフェストに署名している。オランダの公共調達の特徴として行政機関の連携が挙げられるが、たとえば防衛省におけるユニフォームの循環型調達の取組は、他省庁、病院、介護施設にも導入されている。このような取組を進めているのは主にプロジェクトマネージャーであるが、組織の指揮者や局長が関わることによって更に取組が強化される。また、国内だけでなく、EU 諸国や国連機関との連携も大きな可能性を秘めている。一方、自治体にとっては、政府よりも市民との関係が密接であり、消費者も公共調達の重要な推進要因になり得る。

2 日目 : 10 月 4 日 (木)

全体会合 4 : Culture and behavioural change: are you willing and able?

登壇者 : **Dr. Jolien Grandia**, Assistant Professor, Erasmus School of Social and
Behavioural Sciences, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands
Maria Pagel Fray, Special Advisor on Environmental and Climate Issues, City
of Copenhagen, Denmark
Dóra Anna Kókai, Head of Project Management Unit, Municipality of Budapest,
Hungary

パネリスト : **Lorenz Berzau**, National Contact Group Coordinator, Amfori
Dr. Jolien Grandia, Assistant Professor, Erasmus School of Social and

Behavioural Sciences, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands

Maria Pagel Fray, Special Advisor on Environmental and Climate Issues, City of Copenhagen, Denmark

Dalma Kittka, Head of Public Procurement Unit, Municipality of Budapest, Hungary

登壇者： **Lieve Bos**, Policy officer innovation procurement, Directorate General

Communication Networks, Content and Technology, European Commission

Jolien Grandia 博士は自身の研究に基づき、サステナブル調達を実践する上で重要な要素として知識、組織に合ったサステナブル調達の考え方、手順、チェンジ・エージェントの4点を挙げた。チェンジ・エージェントとは変革者を意味するが、サステナブル調達においては個人あるいはグループがチェンジ・エージェントになり得る。チェンジ・エージェントの役割は、アイデアを形にしたり、サステナブル調達の可能性を伝えて人を動かし、情報を収集して共有したり、助言を与えたり、問題を解決したりすることである。自らが組織のチェンジ・エージェントになると決めた場合、成功の秘訣は三つある。一つ目は先を見越して行動し、入札書類を作成する段階まで待たずに同僚と話をすること、二つ目は同僚やサプライヤーと実際に会うなど個人的な関係を築くこと、三つめは最善の調達計画において持続可能性を実現するために選択的になることである。

続いて、コペンハーゲン市の特別顧問である Maria Pagel Fray 氏が、同市のグリーン公共調達（GPP）に関する組織的行動について紹介した。コペンハーゲン市の年間予算は18億ユーロで、7つの行政機関それぞれに調達担当部署があり、市全体で45,000人の職員を抱えている。組織が目標を達成する際の戦略レベルは、strategic、tactical、operationalの3段階に分けられるが、コペンハーゲン市ではstrategicレベルの戦略として資源・廃棄物管理計画、グリーンモビリティ、CPH2025気候変動計画などを展開している。また、tacticalレベルの戦略としては環境ラベル製品・サービスの調達に関する新規政策やEUによるBuyZETプロジェクト¹への参画、operationalレベルでは環境基準ガイドラインの策定や入札プロセスの支援が挙げられる。GPPを実践する上で重要なのは目標を設定することであるが、そこには組織の上層部に目標の理解を促し、その目標を達成したいと思わせ、達成できるように支援し、実践に移すことまで含まれる。

次に、ブダペスト市のDóra Anna Kókai氏が同市のSPP目標を紹介した。2018年にイクレイのメンバーになったブダペスト市では、2018年末までに市内に169の電気自動車用充電器を導入するほか、2020年までに新規に調達する自動車の70%をクリーンエネルギー自動車にし、CO₂排出量を21%削減し、調達の評価基準の30%をサステナブル原則に基づくものにし、少なくとも年に一度は職員向けの研修を実施するなどの目標を掲げている。これらの目標を達成するために、短期的および中期的行動計画を策定している。具体的な短期

¹ <http://www.buyzet.eu/>

計画としては、EU 指令に基づく入札の電子化、電気自動車の購入と充電設備の設置、公共調達におけるサステナビリティ性能の評価の継続などがある。中期計画としては、専門的スキルを持つ人材の雇用、省エネや持続可能性に関する職員の意識啓発、国際イニシアチブへの参加などを打ち出している。また、既にバイクシェアリングや公共交通機関の整備を通じて CO₂ の削減を実践している。

経済団体 Amfori の Lorenz Berzau 氏は、持続可能性や社会的責任について同団体のメンバー企業の理解が進まない状況は公共調達が直面する課題と類似していると述べた。製品の生産現場を訪れ、工場の労働環境を知ること、数多くの企業が社会的責任に対する認識を改めた事実にも言及し、課題を解決するためには同様の課題を抱える人と知見を共有し協力すること、組織のトップの支持を得ること、組織に働きかけることが重要であると強調した。

パネルディスカッションでは、企業との関係や行動の変化について登壇者がコメントした。SPP の取組に着手して間もないブダペスト市では市場の準備ができていることを確認し、SPP を周知するとともに公共調達が生み出す価値を調達担当者に伝え、長期目標を達成するための手段として公共調達を位置付けている。一方、エコラベル製品の調達を目標にしているコペンハーゲン市は、企業の理解を得るためにも対話が重要であると認識している。Jolien Grandia 博士は、オランダでは 10 年以上前に行政機関の食堂でオーガニック乳製品の調達が始まったことがきっかけで小売事業者もオーガニック食材を販売するようになり、今ではオーガニックではない牛乳を探す方が難しいという事例を紹介した。

最後に、Lieve Bos 氏が公共部門における近代化促進の取組を紹介し、文化面や行動面の変革を誘発するには、具体的な調達技術の活用、研修・支援、戦略目標、行動計画、インセンティブなどが有効であると述べた。それぞれの誘発要因について、EU 加盟国あるいは EU 全体ではさまざまな取組が行われているが、欧州委員会は加盟国間の情報共有や連携を促進するとともに、地域全体のプログラムを展開している。たとえば戦略目標の対象となる分野は環境、医療、交通、建設、安全保障、教育、郵便など多岐にわたり、各国が独自の分野で CO₂ 排出削減目標を設定しているが、ヨーロッパ全体ではクリーン自動車指令や公共調達指令がこれに当たる。研修・支援の例では各国のコンピテンスセンターのネットワークとして PROCURE2INNOVATE プロジェクト²があり、公共調達担当者が ICT を活用して公共サービスを近代化するための研修を提供している。このほか、研究やイノベーションプロジェクトを対象に助成を行う Horizon2020³では、公益事業における ICT ソリューションや医療部門のデジタル化などさまざまなプロジェクトを支援している。

² <https://www.innovation-procurement.org/projects/procure2innovate/>

³ <https://ec.europa.eu/programmes/horizon2020/en/>

マーケットラウンジ 1: Using procurement strategically

EcoProcura の特徴的なプログラムであるマーケットラウンジとは、戦略的調達の実現に関する情報提供や意見交換を行うグループディスカッションのことで、ファシリテーターを務める話題提供者が 20 分間のグループディスカッションを 3 回実施する。各回が 6 人程度のグループになるようテーマ番号が書かれた札（付箋）が用意され、参加者は関心のあるテーマを 3 つ選択して札を取り、順番にテーブルを回る仕組みになっている。この日のマーケットラウンジでは、公共調達による長期的変化の支援、自然資源を活用したインフラ面のイノベーション、ベルギー・ワロン地域の公共調達における社会的条項など下記の 28 のテーマが掲げられた（表 2）。

表 2 1 回目のマーケットラウンジのテーマと話題提供者

	話題提供者	所属団体・自治体	テーマ
1	Dr Bernhard Kromp	Organic Research Austria	Green Public Procurement in Vienna: status quo and perspectives
2	Klaas van der Sterren	Rijkswaterstaat	Circular IT hardware: when is the customer king?
3	Juhani Järveläinen	City of Lahti	Quantifying the benefits of sustainable procurement decisions
4	Laura Broomfield	European Economic and Social Committee	Sustainable Public Procurement - What is the legal risk?
5	Simon Clement	ICLEI – Local Governments for Sustainability	How a smart procurement strategy accelerated zero-emission transportation of goods and services
6	Päivi Kohvakka	City of Salo	Responsible Food in the city of Salo – From strategy to plate
7	Paula Trindade	LNEG - National Laboratory of Energy and Geology	How to support long term changes by using public procurement
8	Pirkko Melville	City of Jyväskylä	Policy to Practice: Biogas use in transportation
9	Sam Hummel	Sustainable Purchasing Leadership Council	Lessons Learned: Common Sustainable Purchasing Policy Pitfalls & SPLC's Model Policy
10	Teresa Guerrero	Waste Agency of Catalonia	Public procurement of innovation for circular economy
11	Thomas Christensen	City of Copenhagen	Please Copy! New Policy for Ecolabelled Procurement in the City of Copenhagen
12	Schippers-Opejko	City of Haarlem	Urban Agenda for Innovative Public Procurement
13	Georg Trnka	Austrian Energy Agency	Procurement of next level energy efficient lighting systems in the public and private service sector
14	Antoine Giezen	Rijkswaterstaat	Infrastructural innovations from nature

15	Boudewijn Piscaer	Pantheon Performance Foundation	Assuring the quality of sustainable concrete in construction
16	Carsten Rothballer	ICLEI Europe	Energizing procurement: Informed energy planning for smart energy infrastructure procurement
17	Moñux Chércoles	Science & Innovation Link Office (SILO)	Political leadership and early market consultations: key success factors in Madrid City Innovation procurement
18	Franziska Singer	Sustainability Training	Social criteria in IT supply chains: Approaches from Germany
19	Godard Croon	Copper8	Build a better world by asking better questions: Lessons from circular procurement practice
20	Liesbeth Casier	International Institute for Sustainable Development	Performance-based procurement to implement SPP: An example from Western Cape Province
21	Lieve Bos	European Commission	Horizon 2020 funding for Innovation Procurements
22	Morinigo Veiluva	Itaipu Binacional	Itaipu: generating energy and development
23	José Sarrias	Government of Catalonia	Monitoring compliance with SPP criteria during the performance of cleaning service contracts
24	Nancy Gillis	Green Electronics Council	Sustainability in Cloud-Service Procurements
25	Pierre Goffart	Public Service of Wallonia	Social clauses in Public Procurements in Wallonia
26	Tim Rudin	Greater London Authority Group	Working with suppliers to enhance skills provision and workplace diversity in the supply chain
27	A. Voge, Dr J. Schade, F. Schuldes, M. Mangold	Engagement Global & GIZ	Sustainability Compass – How to successfully integrate sustainability criteria into your tendering process
28	Torstein Åkra	Larvik Municipality	Prior market consultations – Experience from Norway

分科会 : People, Process & Performance – bringing it all together

2 回目の分科会では、サステナブル調達、循環型調達、イノベーション調達および戦略的調達を推進するためのイニシアチブ、アプローチ、優良事例、ツールについて、組織文化や行動の変化を絡めて下記の 6 つのテーマが取り上げられた。セッション 5 では CSO ネットワークが事例紹介を行った。

セッション 1. SPP の成果の測定

セッション 2. イノベーション調達の推奨

セッション 3. 持続可能な財政と調達

セッション 4. 高リスク品目の調達：サプライチェーンの持続可能性向上

セッション 5. 国際展望：自治体間の連携

セッション 6. 社会的調達による地域経済と自治体の支援

セッション 1 では、SPP の影響評価のさまざまな事例や手段が紹介された。SPP を推進するためには、その成果を示すことが有効であることは広く認識されているが、影響評価の手段が確立されているわけではない。評価項目や手段は国によって異なり、明確なベースラインがないことが課題である。

2017 年に公表された国連環境計画の SPP グローバル・レビューの調査によると、SPP の評価を実施する国は徐々に増えているが、その手法や評価項目は多岐にわたる。デンマークやフィンランドでは事例研究、フランスでは社会的統合、日本や韓国では環境ラベル製品の CO₂ 削減効果が評価の対象となっている。

オランダでは、市場に変化をもたらすためには持続可能な製品を求めるのではなく実際に購入する必要があるという考えの下、調達者の専門性の向上、政治公約、実証実験、モニタリングを重視しており、8 つの製品・サービス分野（電気、ガス、太陽光パネル、公用車、輸送サービス、輸送契約、出張、制服）を対象に SPP の成果が検証された。これらの製品・サービスの入札の 39% でより厳しい入札基準や要件が適用され、その結果、2015 年から 2016 年にかけて少なくとも 490 万トン CO₂ 排出削減効果があった。これは、一般家庭 60 万戸分の年間排出量に相当する。この他、有害物質の排出削減、リサイクルの促進、雇用機会の創出などの効果が確認され、SPP の成果は 8 分野をサンプルとする基礎データから算定できることが示された。一方で、制服の数量や重量など一部のデータは十分に集まらなかったことや、市場の製品よりも入札仕様書の条件が低い場合は SPP の効果が保証されないという課題も残されている。

スウェーデンでは、自治体協議会が運営する SKL Kommentus Inköpscentral AB（以下、SKL Kommentus）という公営企業が自治体のために公共調達のコンサルティングや社会監査を実施している。このような体制の背景には、SPP を実施するにあたり調達先に社会のおよび倫理的要件を課す必要があるものの、自治体の多くは調達担当者が一人しかいないため、独自に調達基準を策定するのは難しいという状況がある。SKL Kommentus は世界人権宣言や児童の権利に関する条約第 32 条、ILO 中核的労働基準、国連腐敗防止条約など 8 つの条約や法規に照らして、社会的リスクの高い 9 分野（建築資材・設備、自動車・燃料、IT 機器・電信電話、オフィス・学校・レジャー・スポーツ、食品、洗剤・化学物質、医療用品、衣類・靴）を対象に、発注者（自治体）のためにサプライヤーや製品の追跡調査を行う。監査は自己評価、事務所監査、工場監査の 3 段階に分かれており、他の自治体も含めて協議

会メンバーは追跡調査の結果をウェブサイトで確認できるようになっている。SKL Kommentus が一括して監査を行うことにより、全ての自治体が情報を共有し、発注者とサプライヤーにとって時間の節約になったり、発注者が専門的で高度な支援を受けたり、サプライヤーが改善され社会的に非持続可能な生産のリスクが軽減されたりするなどのメリットがある。

全体会合 5 : Dare to do! Disruptors and game changers

登壇者 : **Harriët Tiemens**, Deputy Mayor, Nijmegen led by example and inspired us all to think and act disruptively, as she shared the secret behind What's powering Nijmegen

1. **Karolina Huss**, Senior Project Management, Gate 21 - *Prototype before you procure*
2. **Reyes Tirado**, Senior Scientist, Greenpeace - *Less is more*
3. **Lieke van Kerkhoven**, Co-Founder, FLOOW2 - *Why buy when you can share?*
4. **Carsten Rothballer**, Coordinator, ICLEI - *Turning up the heat on energy procurement*
5. **Tilman Reinhardt**, Lawyer - *Innovation Brokers*
6. **Matija Matoković**, DG for Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs, European Commission - *Innovation Brokers*

はじめに、ナイメーヘン市助役の Harriët Tiemens 氏が、同市における再生可能エネルギー導入の取組について説明した。同市の調達金額は年間 4 億ユーロに上り、調達による多角的な課題解決が図られている。持続可能な電力の利用もその一環であり、ナイメーヘン市は市庁舎、交通システム、信号機などに使用する電力を地域で発電した再生可能エネルギーで賄うためにアーネム・ナイメーヘン地域の 17 の自治体と協力している。同市は 2045 年までに全ての消費電力を再生可能エネルギーに転換するという目標を掲げており、2018 年時点で約 10%の転換を達成している。オランダでは、発電事業者に対する電源開示要請を含め、再生可能エネルギーの地産地消の試みの前例がなく、市場の開拓や自治体の調整に時間がかかったが、結果的には成功を収めている。ナイメーヘン市が再生可能エネルギー導入の具体的な目標を示したことで、市民が共同オーナーとして風力タービンに出資したり、雇用創出につながったりしている。

続いて、Karolina Huss 氏 (Gate 21)、Reyes Tirado 氏 (Greenpeace)、Lieke van Kerkhoven 氏 (FLOOW2)、Carsten Rothballer 氏 (ICLEI)、Tilman Reinhardt 氏の 5 名が PechaKucha というプレゼンテーションツールを用いて 6 分間のプレゼンテーション

を行い、SPP 実践のための新たな価値観を示し行動を促した。全ての発表が終了した後、参加者の挙手による投票が行われ、Reyes Tirado 氏の発表が最も優れたプレゼンテーションに選ばれた。

最後に、欧州委員会の Matija Matoković 氏は、政治家や政策立案者、調達担当者、サブライヤー、市民がそれぞれの立場でイノベーション調達の拡大に貢献することができると述べた。



全体会合 5 の様子

3 日目：10 月 5 日（金）

全体会合 6：Procurement Confessions

登壇者：Paul Louis Iske, Chief Failure Officer, The Institute for Brilliant Failures
(Professor, The School of Business and Economics, University Maastricht, Netherlands)

Anita Poort, Directorate of Legal Affairs, Municipality of Amsterdam: The 'Pay Attention' Programme: how a mistake led to a new way of procuring in Amsterdam

Paul Louis Iske 氏は、失敗から何を学ぶかについて講演し、複雑な物事に対処するということは変化や他者や不確実性、つまり現実に対処することであると述べた。Iske 氏によると、新しい技術と古い組織の融合は、しばしば古くて費用のかかる組織を生み出すことになる。物事は計画通りに進むとは限らず、現実にはさまざまな困難が待ち受けているが、複雑なシステムにおいては成功と失敗を分けることは難しい。失敗（FAIL）とは学習の最初の試み（First Attempt In Learning）であり、試行錯誤は唯一の前進である。ビジネススクールやスタートアッププログラムでは起業のスキルを学ぶが、90%以上のスタートアップ

は失敗する。重要なのは、失敗したときにどのように対処し、やり直すかである。スタートアップを理論に基づく知識＋発見的学習、スタートダウンを実践に基づく知識と位置付けると、やり直しは理論に基づく知識＋実践＋発見的学習となり、スタートダウンに意味があることが分かる。失敗の要因にはシステム、組織、チーム、個人の4つがあるが、常に信頼関係を築くことが重要である。

Anita Poort氏は、アムステルダム地下鉄南北ライン（ルート52）の建設における失敗から得た教訓について発表した。南北ラインの建設が着工した2002年当初、プロジェクトの予算は24億5千万ユーロで、路線は2011年に開通する予定になっていた。しかしながら、実際の運航開始は2018年に延期され、総経費は31億ユーロにまで膨れた。アムステルダム市は、このような結果に至った原因を分析し、同様の失敗に陥らないために、事前の検討、多角的なプロジェクトチーム、協力体制、活発な批判的内省、現実的なリスク管理など10項目を留意点としてまとめた。また、2015年のアムステルダム市再編の際には、南北ラインの失敗に基づく留意点が調達機関に何をもたらし、専門的な契約やイノベーション重視の入札に向けて何ができるかを検討した。さらにアムステルダム市では、入札金額本来の価値を得るための方法として、経営責任、契約管理の改善、交渉能力の強化、契約に関する法的知識、知見の共有など10項目を挙げている。

発表の後、テーブルごとに調達で失敗した体験とその教訓、問題の克服方法について話し合い、各グループで最も致命的な失敗例を公表した。

マーケットラウンジ2: Tools and approaches for effective procurement

2回目のマーケットラウンジでは、公共・民間イノベーション契約と調達のグリーン化、作業服の社会的責任とサステナブル調達方針、社会的および倫理的基準の追跡方法など下記の25のテーマで情報提供が行われた（表3）。



マーケットラウンジ2の様子

表3 2回目のマーケットラウンジのテーマと話題提供者

	話題提供者	所属団体・自治体	テーマ
1	Alexis Heeren	University of Edinburgh & Emma Nicholson, APUC	The Sustain tool – tracking supply chain social responsibility and sustainability for Scottish educational institutions
2	Aure Adell	Ecoinstitut	Life cycle costing for computers: is it worth it?
3	Birgitte Krebs Schleemann	City of Aalborg	Circular public procurement: award winning case study from the Baltic Sea region
4	Els Verwimp	Government of Flanders	LCC Interest Group - How to apply LCC in public procurement
5	Isa-Maria Bergman & Elina Ojala	Motiva Oy	Finnish Green Deal - agreement for public procurement
6	Karolina Huss	Gate 21	What is a Public-Private Innovation contract (PPIc) and how can it help green your procurement?
7	Laura Broomfield	Nottingham University: Public Procurement Research Centre	European circular Economy Stakeholder Platform
8	Lieke van Kerkhoven	FLOOW2 & FLOOW2 Healthcare	How the sharing economy is creating a paradigm shift on professional procurement
9	Nancy Gillis	Green Electronics Council	Leveraging EPEAT to Promote the SDGs
10	Silke Guggenbichler	Competence Center on Procurement Innovation Austria	Building bridges between public procurers and innovative companies: The Austrian digital platform
11	Theo Geerken & Veronique Van Hoof	Flemish institute for technological research	Circular Procurement: Ready for take-off!?
12	Anna Esteve	Government of Catalonia	Systematic market consultation prior to framework agreements in the Government of Catalonia
13	Fallight Xu	TÜV Rheinland	Environmental Labels and Certifications: Catalyst for Sustainable Procurement
14	Gijs Termeer	Foundation for Climate Friendly Procurement and Business	The CO2-Performance Ladder, low carbon procurement made easy
15	Leen Van der Meeren	Association of Flemish Cities and Municipalities	Toolbox for socially responsible work wear: a guide for a sustainable procurement policy
16	Madeleine Bergrahm	HP Inc.	SPP made easy
17	Mark Kemna	FSC	Calculating the impact of procuring timber

18	Peter Nohrstedt	SKL Kommentus Central Procurement Board	How joint follow up of social and ethical criteria can be arranged
19	Clare Hobby	TCO Development	4 steps to sustainable IT procurement
20	Thomas Romm	EcoBuy Vienna	What's the deal with massflow management in construction?
21	Tim Rudin	Greater London Authority Group	The road to ethical sourcing - managing risk TfL's supply chains
22	Matija Matokov	DG GROW, European Commission	The European Commission's proposal for a pilot for a "Big Public Buyers" and Networks Initiative
23	Harold Jacobs	Ministry of Defence of the Kingdom of the Netherlands	Procura+ Award winning procurement of textiles from recycled fibres
24	Julie Delcroix	DG RTD, European Commission	Innovative Nature Based Solutions: developing procurement for re-naturing cities
25	Ellinor Wallin	EU-Projektkonsult	Making classrooms future ready – Building capacity in innovation procurement

全体会合 7 : Dare to look forward: What's next for procurement?

登壇者 : **Dr. Hugo-Maria Schally**, Head of unit for Sustainable Production, Products and Consumption, Directorate for Circular Economy and Green Growth, DG ENV, European Commission

Mark Hidson, Global Director, ICLEI Sustainable Procurement Centre;
Deputy Regional Director, ICLEI Europe

Cuno van Geet, Strategic Advisor Sustainable Procurement, Ministry of Infrastructure and the Environment, The Netherlands

EcoProcura2018 最後の全体会合では、参加者が各自の取組ならびに所属組織の取組として今後何を実践するか、登壇者のメッセージを聞きながら検討した。

Hugo-Maria Schally 博士は、NGO も企業も持続可能な製品・サービスを推奨するには法規制や税制や政策が必要だと考えていることに言及した。また、自治体、国、地域などの公的機関は各々のレベルで正しい行動を起こし、調達者は能力を向上させることができると述べ、戦略的調達の拡大やサーキュラーエコノミーにおける調達政策目標の影響の大きさを示唆した。

オランダ社会基盤・水資源管理省のサステナブル調達戦略アドバイザーを務める Cuno van Geet 氏は、オランダ国内にはサステナブル調達を実践できていない調達担当者がまだ

大勢いることを踏まえ、より多くの関係者を巻き込み、部門別にサステナブル調達や戦略的調達に取り組むことから始めたいと述べた。国際的な取組としては、他国や国際機関と協力してグローバル市場を動かす必要性を強調した。加えて、今回はテーマに含まれていなかった循環型調達についても、近い将来、新たな議題として取り上げる必要があるという考えを示した。

Mark Hidson 氏は、10 回目の節目を迎えた EcoProcura の全体像についての見解を問われ、EcoProcura のテーマが時代とともに変化し、世の中の関心や価値観が移り変わるなかで、我々はサステナブル調達を実践して流れを作る段階にいと述べ、戦略目標を立てる際にこれまでの実績を活かすことや、調達者のスキルと専門性の向上を図ることの重要性を強調した。また、サステナブル調達を促進する上で特定の分野に目標を絞ることの効果に言及し、オーガニック食材と食堂を対象にするという意見を紹介した。さらに、今後数年の間に、多くの人々がサステナブル調達を目標にするように働きかけることは、チェンジ・エージェントの目標でもありとし、中小企業との議論や都市間の連携を例に挙げた。最後に、3 日間に及ぶ EcoProcura2018 の成功を称え、会議を締め括った。



全体会合 7 の様子

5. 考察

1. EU の公共調達における重点はグリーン調達からサステナブル調達、イノベーション調達、循環型調達、戦略的調達へと移行しているが、このような動向は EU の経済政策と強く結びついていると考えられる。実際、EU は特定の商品やサービスの国際公共調達市場を開放し、EU 企業による市場へのアクセスを支援するよう働きかけている。公共

調達の世界全体の GDP に占める割合は 15～20%と言われており、WTO の公共調達協定では 1.3 兆ユーロと推定されている。

2. EcoProcura は公共調達の成功事例や教訓を共有する場として非常に有益な会議だが、参加していない国や自治体に対する意識啓発が課題である。EU は加盟国に対して GPP National Action Plan を作成するよう求めているが、2017 年 5 月時点でエストニア、ギリシャ、ハンガリー、ルクセンブルク、ルーマニアは作成していない。また、一部の自治体、地域、国では SPP に対する意識が高いものの、EU 内での意識の差も見受けられる。
3. 人手不足や成果の可視化の難しさが SPP の促進を妨げている。調達担当者の知識やスキル向上は EU 以外の国や自治体でも課題となっており、具体的な成果が期待できれば SPP に取り組む動機付けになると考えられるが、影響評価や可視化の手段については試行錯誤が続いている。
4. SPP を推進する上では政策枠組や中小企業の支援、市場との連携が重要になるが、オランダのように国の施策として SPP に取り組んでいる国はまだ少ない。また、法的枠組や政策支援のみならず、調達の現場においては担当者のリーダーシップや強い意志が不可欠である。
5. 今後は、グローバルサプライチェーンを含める SPP の社会面の透明性やトレーサビリティをどのように担保するかが課題になると考えられる。自治体にとっては社会面の基準設定や事業者の選別、契約後のフォローアップが負担になるため、こうした負担を軽減する仕組みづくりが必要となる。